

《バングラデシュ関連》

1. バングラデモ、死者千人超

バングラデシュで政権崩壊を引き起こした7月以降の一連の学生デモで、ロイター通信は29日、死者が千人を超えたと報じた。暫定政権高官の話だとしている。学生らと警察の衝突激化で、失明したり脚を切断したりした人もいるという。政権崩壊で、与党だったアワミ連盟(AL)関係者への報復や、ALを伝統的に支持する少数派ヒンズー教徒への迫害が報告されており、治安の安定が課題になっている。学生デモは公務員採用の優遇枠撤廃を求めていたが次第に激化し、強権的統治を続けてきた当時のハシナ首相の退陣を要求。野党指導者や活動家も加わり、建物への放火など暴力的な反政府運動につながった。ハシナ氏は今月5日に国外逃亡を余儀なくされ、隣国インドに出国、首相を辞任した。学生らの打診で、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏が暫定政権トップに就任。総選挙を経て正式な政権が成立するまでの国の運営を担っている。

2. バングラ、ロヒンギャ難民の新規流入認めず

バングラデシュのムハンマド・トゥヒド・ホセイン外務担当顧問は3日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの新たな入国を認めない方針を示した。ミャンマー西部ラカイン州での紛争を逃れ、直近では約8,000人のロヒンギャ難民がバングラデシュに流入したとみられる。ホセイン氏はロヒンギャ難民に同情を示しながらも、バングラデシュには現状以上のロヒンギャを保護する余力がないと説明。ミャンマーとの国境は既に封鎖しているが、今後の対応については近く暫定政権内で協議すると述べた。ロヒンギャのミャンマーへの帰還については、ラカイン州の大半を支配する少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との調整が必要になるとの見解を示した。ラカイン州では、AAと国軍との紛争が激化した2017年にロヒンギャの流出が始まった。バングラデシュ南東部コックスバザールには現在、100万人超のロヒンギャが避難している。バングラデシュのUNB通信によると、同国暫定政権トップのムハマド・ユヌス氏は国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)のグランディ難民高等弁務官に対し、ロヒンギャ難民の帰還に向けた支援を要請した。

3. 国内銀の不良債権2兆タカ超え、過去最大に

バングラデシュ銀行(中央銀行)の最新資料によると、2024年6月末時点の国内銀行の不良債権は2兆1,139億1,000万タカ(約2兆5,600億円)に達し、過去最大を記録した。今年3月末時点から、わずか3カ月で約2,900億タカ増加した。今年8月に政権が倒れるまでの過去およそ16年間、ハシナ前政権下で横行した不正行為の犠牲となった金融業界の脆弱(ぜいじゃく)な状況が浮き彫りとなった。24年6月末時点の総融資額16兆8,339億6,000万タカのうち、不良債権に分類される融資の比率は12.55%。3月末時点から1.45ポイント上昇した。不良債権は23年6月末に1億5,603億9,000万タカとなり、当時の過去最高に達した。その後、2四半期は微減したものの、24年3月末には1兆8,229億5,000万タカに膨らんでいた。専門家らは、不良債権や融資比率の負担により、銀行への圧力が高まり続けており、主要金融部門の財務健全性が低下していると指摘。融資の繰り延べや係争中の融資、償却を加味すれば、実際の不良債権はさらに膨らむ可能性があるという。

4. ユヌス氏が9月下旬に訪米、国連総会に出席

バングラデシュ暫定政権の首席顧問を務めるムハマド・ユヌス氏が、9月下旬の国連総会に出席するため訪米を予定している。ユヌス氏は、小規模の代表団とともに、今月22日に国連本部のあるニューヨークに向けて出発し、5日間滞在する予定。ホセイン氏によると、他国との2国間協議は現地到着後に調整するという。現時点では、バングラデシュの国連加盟50周年を記念する式典に出席する見通し。バングラデシュでは一連の学生デモを受

け、8月5日にハシナ首相がインドに逃亡し、辞任した。同8日には学生らの打診で、ノーベル平和賞受賞者のユヌス氏率いる暫定政権が発足。総選挙を経て正式な政権が成立するまで、国の運営を担っている。

5. バングラ前首相の処遇焦点

バングラデシュで学生デモが激化しハシナ首相を辞任に追い込んだ政変から5日で1カ月。隣国インドに逃亡したハシナ氏の処遇が焦点の一つとなっている。バングラデシュ国民に不人気のハシナ氏のインド滞在が長期化すれば、良好な両国関係が険悪化する懸念も出ている。首都ニューデリーで6月に首脳会談を開催するなどインドはこれまでハシナ氏を厚遇、長期にわたりハシナ政権と安全保障面や経済面での協力を進めてきた。しかし、政変後に状況は一変、ハシナ氏の存在が悩みの種になりつつある。「バングラデシュ国民に追放された『独裁者』を滞在させ続けければ、批判の矛先はインドに向きかねない」。インドの記者はそう分析し、今後発足する正式な政権との関係構築にも悪影響を及ぼすとの見方を示す。インド政府はハシナ氏の処遇について、態度を明確にしていけない。治安部隊との衝突でデモ参加の学生5人が殺害されたとする殺人罪を含め、ハシナ氏は89件で訴追されており、バングラデシュに帰国すれば厳刑は免れないとみられる。米国や英国、アラブ首長国連邦(UAE)への亡命を試みたが失敗したとも報じられており、八方ふさがりの状態だ。ハシナ氏はインドのニューデリー近郊への逃亡後、8月13日の声明で暴力行為により多くの罪のない市民が命を落としたと学生らを非難。「捜査を通じ凶悪な殺人や破壊行為の責任を特定するよう求める」と、自身には責任がないと主張した。

6. 既製服産業でデモ、多数の工場が操業停止

バングラデシュで既製服産業の労働者によるデモが発生し、多数の工場が操業を停止する事態に陥っている。デモは数日前から始まった。バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)のディレクター、シヨボン・イスラム氏は、2日には全国約100カ所の工場が操業を停止したと明らかにした。破壊行為や強盗が発生した工場もあるという。労働者側は、手当の支給や権利の拡大などを求めているとみられる。ただ、関係者によると、今回のデモは政権崩壊による法秩序の弱体化に乗じて不当な要求を突きつけるものであり、騒動を大規模化しようとおおる部外者のグループもいるという。こうした事態を受けて、内務省の顧問であるチョードリー氏とBGMEAなど業界団体の代表者らは2日に会合を開き、軍、警察などが合同で同日夜からダッカ県サバル、アシュリア、ガジプール地域で既製服工場の警備を開始することを決定した。

7. ダッカ近郊の既製服工場が再開、警備強化

バングラデシュのダッカ県サバル、アシュリア、ガジプール地域にある既製服工場が、5日から操業を再開したようだ。現地では、数日前から労働者によるデモが発生し、多数の工場が操業停止に追い込まれていた。再開に向けて、軍や警察などが4日夜から警備を強化することで合意した。バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)と軍、警察などの代表者らは、4日に緊急会合を開いた。BGMEAのカンドケル・ラフィクル・イスラム会長は、治安部隊が工業地帯の安全を保証したため、5日朝から工場が再開できると説明した。治安部隊は、デモに参加する従業員は「労働者」とみなさず、法的措置を取る方針。ただ、関係者らは、今回のデモは工場労働者ではなく、既得権益グループのあおりを受けた部外者が原因だとしている。ダッカ県3地域では、デモを受けて約170カ所の工場が4日に操業停止を余儀なくされた。破壊行為が発生した工場もあるという。

8. 政変1カ月、大学生がダッカで犠牲者追悼行進

バングラデシュの政変から1カ月を迎えた5日、首都ダッカで、大学生が犠牲者を追悼する行進を行った。行進は午後3時半に開始。ダッカのさまざまな大学の学生が参加し、スローガンを唱えながら歩いた。

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 実勢5500チャット台に、安値から揺り戻し

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートは、9月1日朝時点で1米ドル(約146円)=5,500チャット台となった。8月半ばに7,000チャット近くと過去最安値をつけたが、以降は高値に振れた。軍事政権下の中央銀行は8月、市場への外貨供給を増やしたり、9月からの利上げを発表したりと、急激な通貨安対策とも取れる施策を打ち出していた。現地の駐在員の間では、「急激なチャット安が収まってきた」と安堵(あんど)する声もあれば、政情不安が解消されない限り中長期的に通貨安基調が続くと警戒する向きもある。中銀が実質的に管理する国内企業間のオンライン取引レートはややチャット安に振れて3,500チャット台に近づいた。オンライン取引システムを通じた中銀による8月の外貨売り実績は◇米ドル=2億3,848万米ドル◇中国・人民元=1,500万人民元(約3億1,000万円)◇タイ・バーツ=1億4,140万バーツ(約6億800万円)——。米ドルの売却額は、実績の公表を始めた2023年12月以降で最大となった。8月からはインド・ルピーの取引も公表されるようになったが、中銀によるルピー売り実績はなかった。中銀は1日、政策金利を従来の7.0%から9.0%に引き上げた。4年ぶりの調整で、通貨安に伴うインフレ対策などを狙った金融引き締めだと説明している。

2. 電気料金、業務用2倍超に 5年ぶり改定、燃油高も経費圧迫

ミャンマー電力省は9月1日、電気料金を5年ぶりに改定した。工場やオフィスなどに適用する業務用では約2~3倍と上昇幅が大きく、家庭用も最大2.4倍の値上げとなった。3年半前のクーデター後は停電がより頻発するようになっており、料金改定で電力供給の安定化につなげる狙いがある。各社・家庭は公共サービスに頼れない分は発電機で賄っており、現地通貨チャット安に伴う燃油の高騰がコストを圧迫している状態だ。同省が8月30日に新料金を発表した。値上げは2019年7月以来。電力使用量に応じて設定する電力量料金単価は従来、家庭用と業務用で各7段階に分けていたが、それぞれ4段階、3段階に変更。使用量が多いほど値上げ幅が大きくなる。家庭用の新料金の単価は◇50ユニット(1ユニット=1キロワット時)まで=50チャット(約2.3円)◇51~100ユニット=100チャット◇101~200ユニット=150チャット◇201ユニット以上=300チャット——。旧料金と比べると、201ユニット以上では2.4倍となった。業務用の単価は◇1~5,000ユニット=250チャット◇5,001~2万ユニット=400チャット◇2万1ユニット以上=500チャット——。旧料金と比べると最大で3倍に上る。電力省は、電力は国の社会的・経済的発展に重要な役割を果たすと強調。安定した電力を供給するために、発電所や送電網の改修や拡張、保守管理を行っているとし、発電コストが年々高くなっているため電気料金の改定に踏み切ったと説明した。1年以上前から、最大都市ヤンゴンの工業団地に入居する企業に対して電力料金を3倍にする案が浮上していた。工場では、停電中に大型のディーゼル発電機などを回して必要な電力を確保しており、送電線からの電力供給が安定するならば結果的にコストが下がるとされている。ただ、ヤンゴン市民からは「値上がりするだけで、生活が苦しくなるのではないか」という声も出る。発電機を導入する余裕がある家庭は限られている。クーデター後に発生した電気料金の不払い運動は収束し、各家庭が公共サービスに頼っているが、値上げにより節電を余儀なくされるという。

3. 共産党軍が中部でゾウ保護、「民政に返還」

ミャンマーのビルマ共産党(CPB)の人民解放軍(PLA)は3日、中部マンダレー地域で軍事政権当局が管理していたゾウ100頭以上を支配下に置いたと発表した。PLAはかつて国軍の仇敵(きゅうてき)だったが1989年に崩壊。地下組織として活動していたが、3年半前に発生したクーデター後の政情不安を背景に、抵抗勢力への協力を主張して勢力を拡大してきた。ゾウについて、「新たに誕生する民主政権に返還する」と主張している。ビルマ共産党(CPB)が支配下に置いたと主張するゾウ(同勢力の公式フェイスブックより)

PLAの声明によると、マンダレー地域北部の2郡区(タバイッキン、シング)の飼育施設21カ所が紛争に巻き込まれ、ゾウ使いが同勢力に保護を求めた。PLAは飼育施設が集まる地域を実効支配しており、保護下のゾウは138頭になったという。マンダレーには、中国国境に面する北東部シャン州の少数民族武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」が侵攻している。PLAは、TNLAなど少数民族3勢力の「兄弟同盟」が昨年10月に開始した対国軍の一斉攻撃に参加していると主張している。旧ビルマ共産党は崩壊後、複数の勢力に分裂。コーカン民族によるミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)、ワ州連合軍(UWSA)など中国国境近くの少数民族武装勢力が分派として知られる。現在のCPBは2021年2月のクーデター後に再結成されたもの。これまでは南部タニンダーリ地域やシャン州北部での活動が報告されていた。

4. 内戦つけ込み「犯罪特区」、中国人組織が

ミャンマー東部のタイ国境付近の一部地域に中国人組織が流入し「犯罪特区」(地元住民)を形成している。内戦状態で中央の統治が及ばない事情につけ込んで特殊詐欺の拠点を設け、偽の求人で集めた人を組織的に強制労働させる。カジノ運営や売春も横行。協力関係にあるミャンマーの少数民族武装勢力が地区を管理し、関係者以外は立ち入れない。タイと国境を接するカレン州のシュエココ。約1年前に移住した美容師のミャンマー人男性が内部の様子を証言した。点在する中国人流入地区の一つで、タイ北西部メソトからビルのネオンを確認できる。男性は詐欺拠点のビルに定期的と呼ばれ、強制労働の被害者とみられる人の散髪を担当。「元気がなくて、常に紙たばこのようなものをくわえて歯ぎしりをしている。かわいそうだ」と語った。普段勤務するのはビルの外にある美容室。犯罪組織のメンバーとみられる中国人と、売春婦の若い女性が散髪に来る。「住人は中年男性ばかりで、夜には女性が街にずらりと並んで客を取る」。ビルにはカジノがあり、違法賭博客も訪れる。タイ側から川を渡るルートがある。米平和研究所の5月の報告書などによると、中国の犯罪組織が偽の求人を出し、タイに来た求職者をミャンマー側に拉致している。監禁し「奴隷」としてハッキングやロマンス詐欺に従事させ、反抗すれば拷問する。詐欺被害は中国や米国など各国に拡大中だ。中国と国境を接する北東部シャン州やラオスなどでも犯罪拠点の存在が指摘されている。8月にはカンボジア南東部で働かされていたとみられる日本人12人が、現地警察に保護される事件も発覚した。ミャンマーでは昨年の詐欺収益が153億米ドル(約2兆1,000億円)に上ったとされる。2021年2月の政変以降、国軍と民主派や少数民族勢力の戦闘が続く、タイ国境沿いは主に少数民族武装勢力が支配。その中で「カレン民族軍(KNA・旧BGF)」は中国の犯罪組織と協力関係にあると言われる。KNAはシュエココに検問所を設け武装兵士を配置し、関係者以外の立ち入りを禁じる。美容師の男性の通行書類には危険物の持ち込み禁止などの規定が列記され、滞在期間も定められていた。ミャンマー人の外出許可は比較的下りやすく、取材にはタイ側で応じた。中国政府もこうした状況を問題視しており、中国と接するシャン州では昨年未以降、当局の合同捜査により、拠点の摘発と強制労働の被害者解放が相次いだ。ただ摘発は氷山の一角とも指摘されている。

《一般情報》

◎ベトナム

1. 港湾会社、熟練労働者の採用に苦戦＝人材不足への対応必要

ベトナム海事局は港湾会社が熟練労働者や資格を持つ労働者の採用に苦戦していることを明らかにした。企業は要件を満たすため、労働者向けに1～2年の研修を実施する必要がある。ベトナムは2030年までに、1000カ所の埠頭(ふとう)を整備し、15億トンの貨物を処理できるようになると見込まれており、多くの人材が求められている。ベトナム商工会議所(VCCI)とオーストラリア国際開発庁(AusAID)による24～28年のベトナム港湾業界

の技術に関するレポートによれば、業界は常に港湾施設や設備のオペレーター、技術労働者、荷役作業員の深刻な不足に悩まされている。また、電子化やスマート化、環境に配慮したグリーン化、ロボット、自動化、人工知能(AI)といった技術の導入は、今後の港湾業界における人材のニーズに大きく影響すると指摘した。物流関係の専門家は、港湾会社と訓練施設が協力し、人材不足の解消に取り組む必要があると強調。海外が求める条件を満たすために、研修の質を高めることも重要だと述べた。

2. 繊維・衣料業界、年内の受注確保＝一部企業は来年に向け交渉

ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)によると、多くの繊維会社は今年末までの受注を確保しており、来年の取引に向けた交渉もすでに始めている。ベトナム繊維の主な輸出先は、米国と日本、韓国、中国であり、堅調な成長を続けている。ベトナム税関総局のデータによれば、1～7月の繊維輸出額は、前年同期比6.3%増の約203億ドル(約2兆9000億円)に達した。TNG貿易投資が発表した4～6月期の業績では、売上高が前年同期比8.8%増の2兆1740億ドン(約120億円)、税引き後利益は57.1%増の860億ドンに上った。SSI証券は、TNGの受注増はパリ五輪前に需要が高まったことが影響したと説明。年内の注文が十分にあり、来年の契約を現在調整していると述べた。VITASは今年残りの数カ月間、繊維輸出は需要増が見込まれ、引き続き好調に推移すると予想している。SSI証券によると、バングラデシュの国内情勢混乱により、同国の一部の工場が閉鎖する可能性があり、世界の繊維・衣料品企業がベトナムを含む他国・地域への注文の切り替えを検討している。一方で、ベトナムは7月、**最低賃金が6%上昇し、人件費の高騰が多くの企業の懸念事項**となっている。

◎フィリピン

1. 最低賃金引き上げ、年内に全地域で実施

フィリピンのラグエスマ労働雇用相は4日、全国の最低賃金の引き上げが年内に実施されるとの見通しを示した。7月にマニラ首都圏で引き上げられたのを皮切りに、8月から各地域賃金生産性委員会(RTWPB)による手続きが本格化している。ラグエスマ氏によると、8月にカガヤンバレー、中部ルソン、中部ビサヤ、ソクサージェンの地域賃金生産性委が労使との協議を開始した。9月には首都圏の周辺州が多い南部タガログA(カラバルソン)などでも始まる見込み。11月までには全ての地域で賃上げに向けた会合が開かれる。首都圏では7月17日から非農業部門の最低賃金が日額645ペソ(約1,650円)となった。従来に比べ35ペソ引き上げられた。

◎オーストラリア

1. 現金払いコストはカード決済の2倍＝大手

クレジットカード大手の米マスターカードは、現金支払いがカード決済に比べ2倍のコストがかかっていると、オーストラリア連邦政府が進めるカード手数料規制に反対している。マスターカードが委託したコンサルティング大手の米ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)の調査によると、現金支払いの場合、商品価格の3.9%の追加コストがかかっているのに対し、カード決済のコストは1.8%だという。現金支払いにはバックオフィスコストなどの余分なコストが加算されていると指摘している。オンライン決済の直接コストは取引額の0.61%。ビザカードやマスターカード、エフトポス(EFTPOS)はそのうち、平均で0.13%を徴収する。また調査によると、最も高額な支払い方法は、「即購入、後払い(BNPL)」のデジタル決済サービスで、平均で商品価格の5.3%のコストがかかる。BNPLサービス大手のアフターペイや同業のジップ(Zip)は、小売業者がこのコストを顧客に対して転嫁することを禁止している。マスターカードのオーストラリア部門ウォーマルド部長は、「例えば、小売業者は支払いシステムを自動化して人員を減らすなどの工夫で間接コスト削減につなげ、全体のコストを削減し生産性を高める方法を考えるべきだ」と主張している。労働党政権は、年間40億豪ドルにも上るカード決済への手数料を批判しており、オーストラリア準備銀行(RBA)は厳格に規制することを検討中だ。

2. 豪NZで水素開発撤回相次ぐ 日本企業に影響も

オーストラリアとニュージーランド(NZ)で、再生可能エネルギー由来のグリーン水素計画の撤回が相次いでいる。オーストラリアの石油・ガス大手ウッドサイド・エナジーは、タスマニア(TAS)州ベルベイ(Bell Bay)で計画していた水素プロジェクト「H2TAS」の環境認可申請を撤回し、計画を中止。NZでは、電力大手メリディアン・エナジーが「サザン・グリーン・ハイドロジェン」を凍結した。再エネ不足やコストが課題となっており、参画する日本企業にも影響が出そうだ。業界サイトH2ビューによれば、「H2TAS」は、連邦・州政府が補助金を拠出するベルベイ水素ハブの一部となる予定で、2028年までの操業開始を目指していた。最終的に1.7ギガワットの電解槽を備える水素輸出施設を建設し、アンモニアも併せて輸出する予定だった。また、すでに丸紅とIHIが事業化調査を行い、技術面・商業面ともに日本への輸出が可能であると確認していた。ウッドサイドは中止の理由として、環境認可申請に際し計画の改定を求められたこと、電解に使用する再エネ発電による電力の不足、昨年同州政府が補助金の支給対象を国内供給プロジェクトに限定したことを挙げている。同社は今後米国のクリーン・アンモニア・プロジェクトに注力する方針。資源会社プロヴィンス・リソーシズは、西オーストラリア州で計画していた水素プロジェクト「ハイエネルギー(HyEnergy)」の凍結を発表した。政府の支援不足とプロジェクト保有権の検討に時間がかかり過ぎている点を非難し、好機を逃し投資家の関心が薄れたとしている。一方、南オーストラリア州の水素雇用計画(HJP)は開発認可を取得した。同州ワイヤラに200メガワットの水素燃料発電所を建設する予定。NZのメリディアンによると、NZでグリーン水素を大規模に生産するのは経済的に厳しく、海外でも同様の課題が見られているという。同社は、現状では製造コストと販売価格の差が大きく、市場のバランスが取れるまで待つとした。同プロジェクトにはウッドサイドと三井物産が参画していたが、ウッドサイドは提携を解消した。

以上